

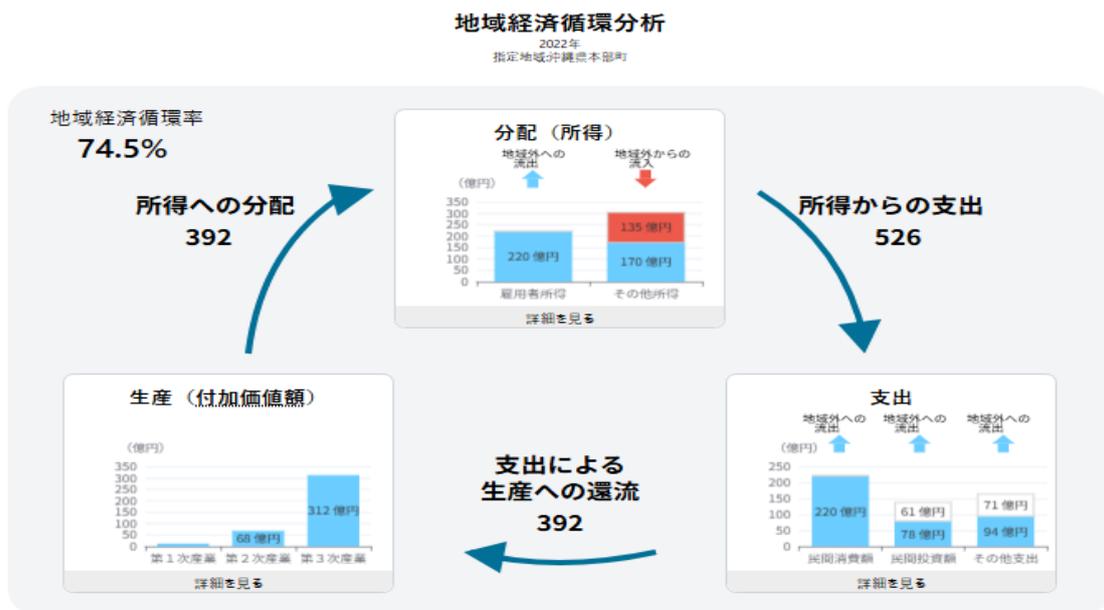
# 本部町 地域経済動向分析【最新版】

## RESAS(リーサス)

地域経済分析システム:RESAS(リーサス)は、地域に関する官民の様々なデータから、誰もが分かりやすいように「見える化」したシステムです。

自治体職員の方や、地域活性化に関心を持つ様々な分野の方によって、効果的な施策の立案・実行・検証のためなどに広く利用されています。

※ RESASは、**経済産業省と内閣官房**が共同で提供している地域経済分析システムです。  
RESAS(リーサス)の地域経済循環図を活用した、本部町地域経済循環図の説明をします。

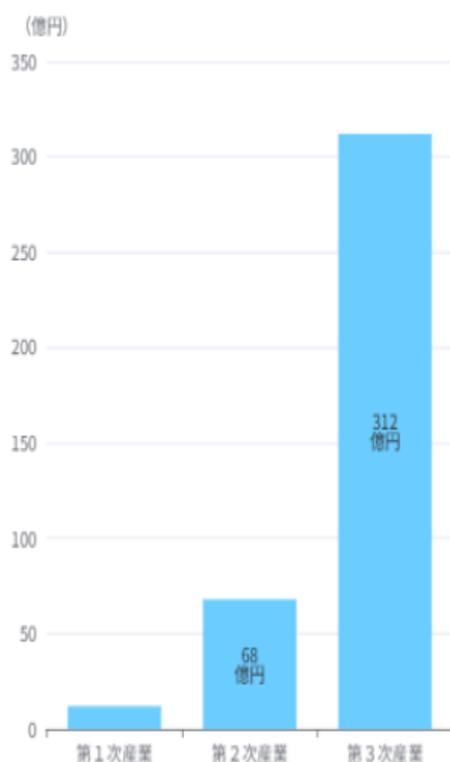


地域経済循環分析では、地域経済の長所と短所を分析し、地域のお金(所得)の流れを生産、分配、支出(消費、投資等)の三面から「見える化」、地域経済全体像や、所得の流入(お金を稼ぐ力・流出額)、地域内の産業間取引(循環構造)を把握することができます。

☆地域経済循環率とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い)

## 生産（付加価値額）の分析

生産（付加価値額）



	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額（一人当たり）	204万円	680万円	621万円
付加価値額（一人当たり）順位	1,148位	1,291位	1,695位

### 【グラフと表の見方】

「生産（付加価値額）」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握することができます。

地域の第1次産業、第2次産業、第3次産業を付加価値額のグラフで比較することが可能です。加えて、地域の当該産業の従業者一人当たりの付加価値額（労働生産性）を表で把握することができます。

順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

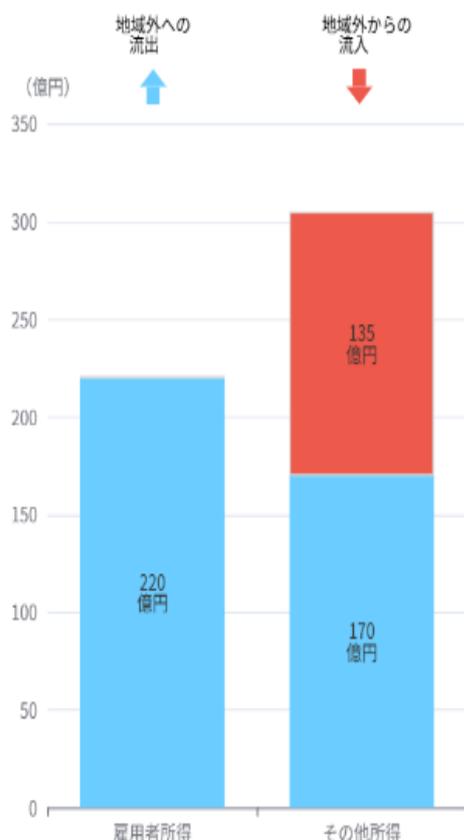
「生産（付加価値額）」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握することができます。

この分析から、**地域経済**（第1次産業、第2次産業、第3次産業）を付加価値額のグラフで比較することが可能です。

**地域生産総額**（付加価値総額**392億円**）のうち、**第3次産業が312億円**と全体の**約80%**を占めています。

## 分配の分析

### 分配（所得）



	雇用者所得	その他所得
所得（一人当たり）	178万円	247万円
所得（一人当たり）順位	1,607位	675位

#### 【グラフと表の見方】

「分配（所得）」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握することができます。

「分配（所得）」は、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」で構成されます。

各種グラフは、地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示しています。地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額が赤色で表示され、地域外から所得が流入していることを意味します。

逆に、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が多い場合は、その差額が空白の四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味します。

上記の表では、人口一人当たりの雇用者所得及びその他所得を把握することができます。

「分配（所得）」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握することができます。

「分配（所得）」は、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」で構成されます。

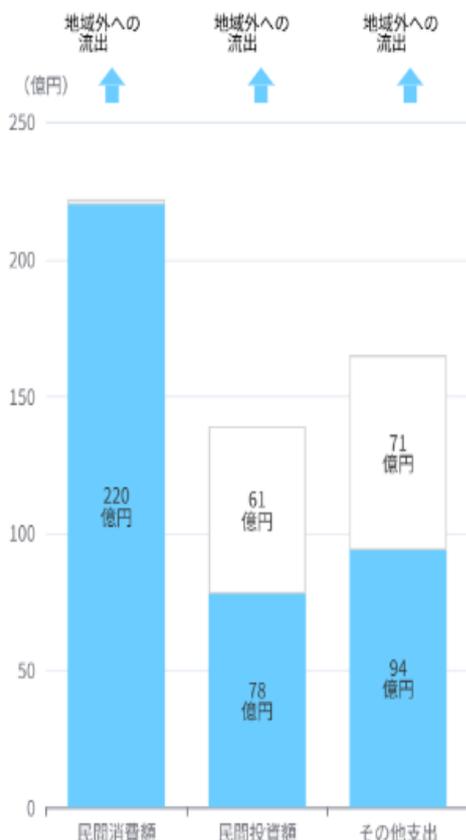
各棒グラフは、地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示しています。

「雇用者所得」では220億円が市民ベース所得、うち1億円が地域外へ流出。

「その他所得」では170億円が地域内勤務者ベース所得、135億円が地域外からの流入。

## 支出の分析

### 支出



	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	-0.9%	-43.7%	-43.3%
支出流出率順位	814位	1,527位	566位

#### 【グラフと表の見方】

「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができます。

「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成されます。

各棒グラフは、地域内で消費・投資された金額を示しています。

地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフでは空白の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味します。

逆に、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が多い場合は、その差額が赤色のグラフとして表示され、支出が地域外から流入していることを意味します。

上記の表は、地域内の住民・企業等が支出した金額に対する流出入額の比率を示す「支出流出率」を把握することができます。

「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができます。

「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成されます。

各棒グラフは、地域内で消費・投資された金額を示しています。

地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフでは空白の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味します。

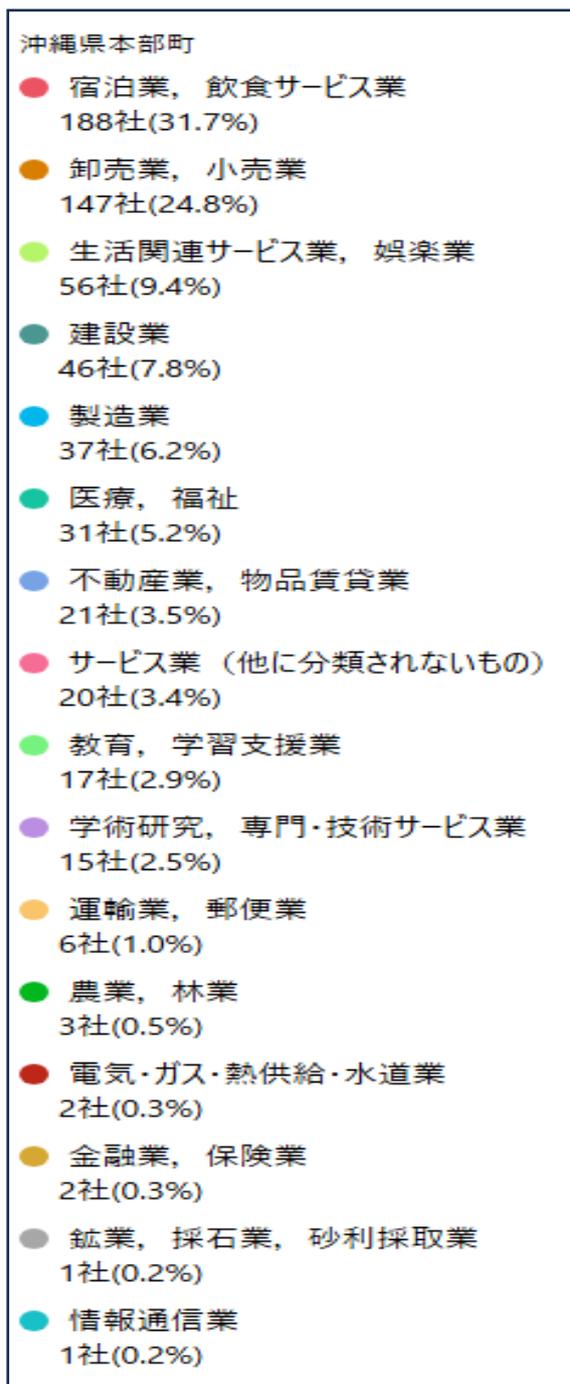
## 産業構造の分析

この図では、本部町における事業所数(事業所単位)が把握できます。

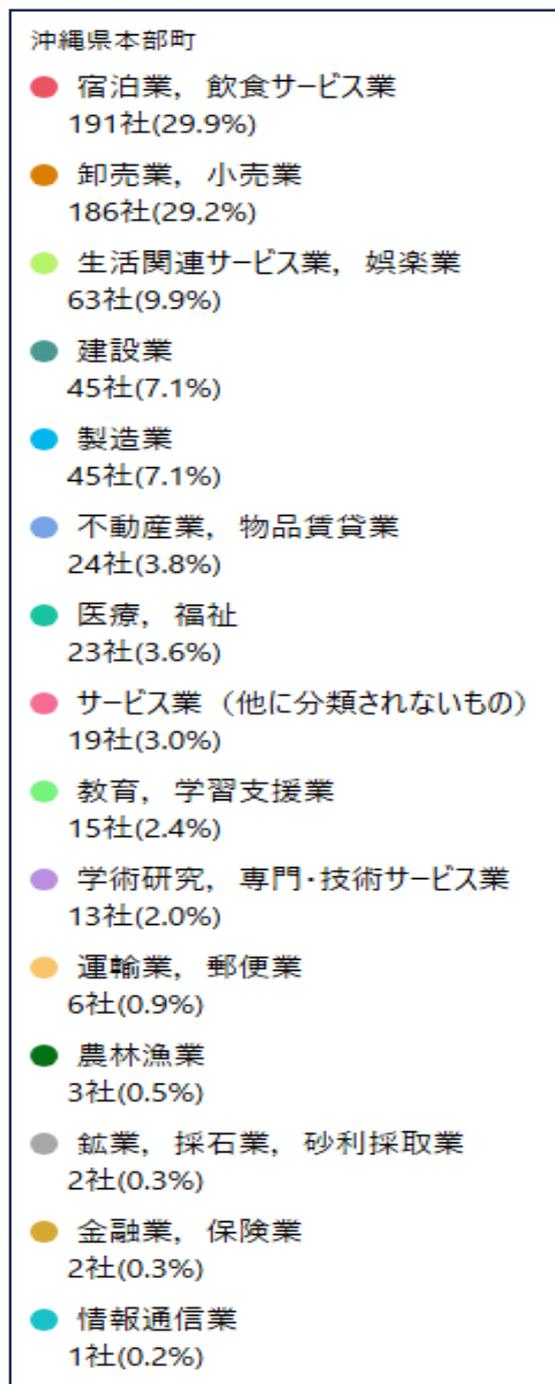
この図から、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」「製造業」の順で多くなっています(2021年:593事業所)(2016年:638事業所)

※45事業所減少

### 2021年の産業構造



### 2016年産業構造



この図では、本部町における付加価値額(企業単位)の構成が把握できます。

この図から、「医療、福祉」、「建設業」、「サービス業」、「卸売業、小売業」、「運輸、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順で多くなっています。(2021年:総付加価値額9,892百万円)(2016年:総付加価値額17,595百万円) ※7,703百万円減少

2021年の付加価値額

2016年の付加価値額



2012年と2021年での付加価値額の変化が分かります。

※主要因：新型コロナウイルスによる影響（外的要因）

この図では、本部町における付加価値額(企業単位)の構成が把握できます。

この図から、労働生産性(企業単位)については下記の通りとなります。

本部町:9,892百万円／沖縄県:1,661,910百万円／全国:336,259,518百万円



## RESAS（リーサス）から読み取る

本部町の経済循環を「生産」「分配」「支出」の3つの視点から分析しました。町外から所得を獲得している産業はどこか、町内企業が得た所得が町内に還元されているか、そして町内で生まれた所得が町外へ流出していないかを把握することで、産業ごとの所得の流入や設備投資の動向が明らかになります。

こうした経済循環の理解を通じて、本部町の産業構造の強みと弱みが見えてきます。町内で生まれた所得ができるだけ町内で循環するよう、地域産業を活かした企業間連携を強化する取り組みが重要だと考えられます。

地域経済分析システム：RESAS（リーサス）は、地域経済に関する様々なデータを各項目に分けグラフ化するシステムです。地域経営環境の変化や地域実情を理解できほか、無料で活用することができますので、事業計画策定や戦略立案にご活用ください。

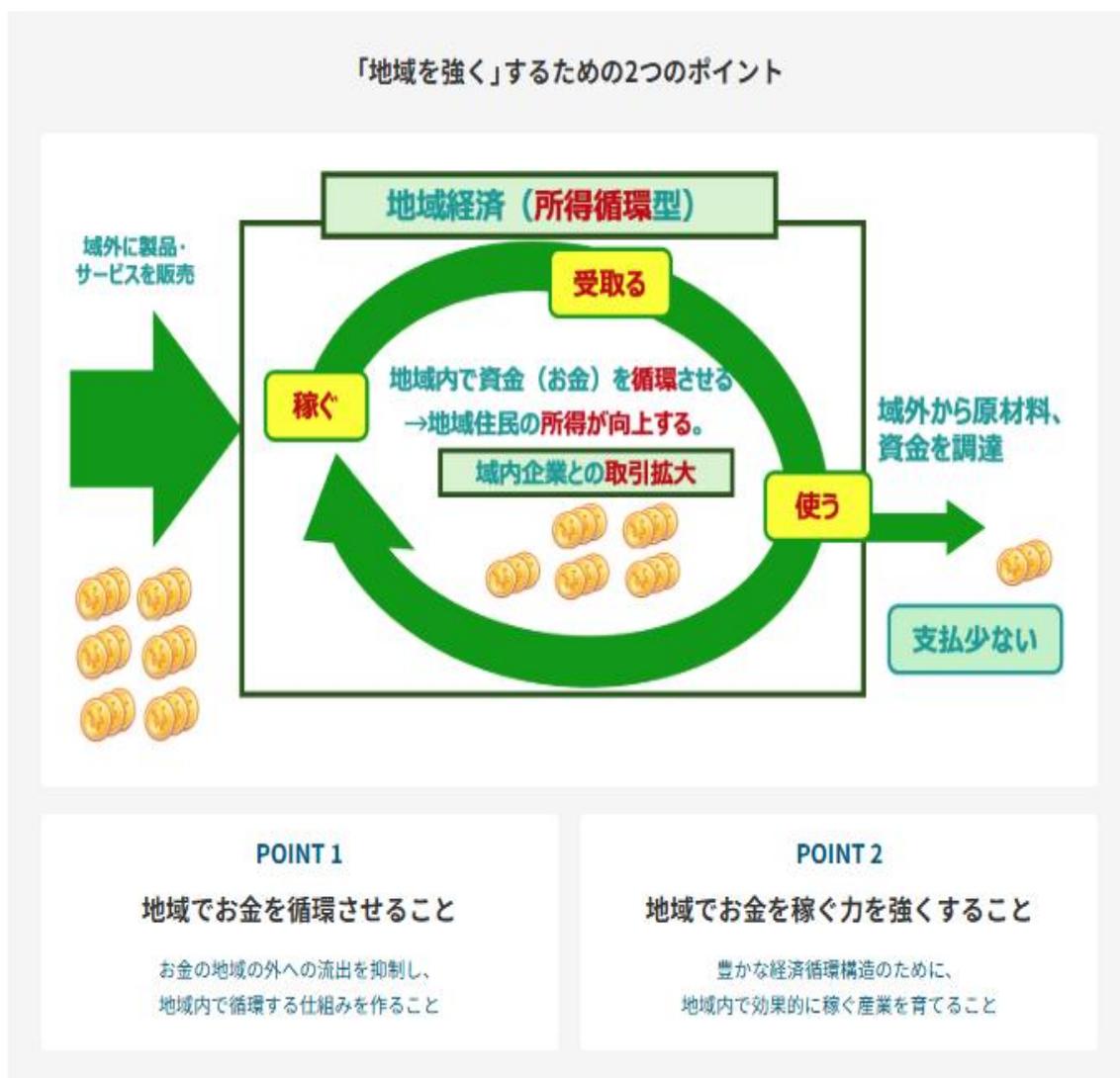
## 地域経済循環で「地域を強く」する

全国有数の工業地帯を有していたり、人気の観光地であったり、先端企業を誘致しているなど、一見、地域の経済は潤っているように見えるのに、地域の住民の所得は低い…

地域には多くの補助金や交付金が入ってきているのに、なかなか経済が良くならない…

地域でこんな悩み・不安を覚えたことはありませんか？

これらの悩みは、「地域経済が循環型構造になっていない」ことが原因かもしれません。



## 沖縄公庫より、日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査

(公庫レポート No. 200)



### 地域内経済動向調査の結果

本部町商工会経営発達支援計画に基づき、地域内経済動向に関する情報を提供いたします。

沖縄振興開発金融公庫より、日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査（公庫レポート No.200・令和7年6月）が公表されております。

日本人及び訪日外国人を対象とした旅行者の志向や観光ニーズの変化を分析したもので、ひとり旅の増加や全国に比べ早期に予約、個別手配の増加、宿泊日数（4日以上）の増加や旅行費用の上昇（コロナ以前より7万円以上）の比較的高価格帯が微増しております。

沖縄旅行実施者の動向は、食のニーズの高まりや沖縄で楽しめる体験型などのニーズが高まっていることから、各種イベント情報発信を含め早期から伝えていく必要がある。沖縄で楽しめる各種イベントや沖縄ならではの資源・ヒトの強みを活かした地域に根付いた従来からある資源の活用など、魅力ある観光資源を活かし沖縄への再来訪に向けた取組が重要になると考えられる。

詳細は、こちらからご確認ください。

[https://www.okinawakouko.go.jp/userfiles/files/report/20250620\\_o200\\_koukorepoto.pdf](https://www.okinawakouko.go.jp/userfiles/files/report/20250620_o200_koukorepoto.pdf)

出典：沖縄振興開発金融公庫



# おきなわ観光 地域カルテ

観光マーケティングレポート「おきなわ観光地域カルテ」

「<sup>いま</sup>現状を知り、地域の稼ぐ力を伸ばす」

「おきなわ観光地域カルテ」は、人流データやイベントデータを分析し、市町村別にわかりやすく可視化した、観光地域づくりのための観光マーケティングレポートです。

現在、「来訪者数」「属性（発地・性年代）」「行動」「周遊」「宿泊」「時間」「イベント」の7つの切り口で地域のデータを可視化しています。

## おきなわ観光地域カルテ

出典：一般社団法人 沖縄観光コンベンションビューロー